

令和5年第3回（6月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序

1 15番 藤原 正光 議員

2 20番 山本 行男 議員

3 6番 山田 浩司 議員

~~4 8番 石川 紀子 議員~~

※石川紀子議員の一般質問は都合により取り止めとなりました。

5 17番 松本 均 議員

6 12番 勝川 志保子 議員

7 10番 富田 まゆみ 議員

8 5番 大井 正 議員

9 16番 窪野 愛子 議員

10 2番 高橋 篤仁 議員

11 7番 橋本 勝弘 議員

12 19番 草賀 章吉 議員

13 9番 嶺岡 慎悟 議員

14 14番 鈴木 久裕 議員

令和5年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

6/20 AM 15番 藤原 正光 議員

20番 山本 行男 議員

PM 6番 山田 浩司 議員

~~8番 石川 紀子 議員~~

※石川紀子議員の一般質問は都合により取り止めとなりました。

17番 松本 均 議員

6/21 AM 12番 勝川 志保子 議員

10番 富田 まゆみ 議員

PM 5番 大井 正 議員

16番 窪野 愛子 議員

2番 高橋 篤仁 議員

6/22 AM 7番 橋本 勝弘 議員

19番 草賀 章吉 議員

PM 9番 嶺岡 慎悟 議員

14番 鈴木 久裕 議員

一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	藤原正光	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 デジタル地域通貨について (答弁：市長)

地域内だけで使用できるデジタル地域通貨を導入し、地域経済の活性化に取り組む自治体が増えている。デジタル地域通貨は、地域の結びつきの強化や交流人口の増加への期待のほか、市の事業への参加促進、市民の健康増進、市内消費の拡大による地域の活性化、そして何よりSDGsを自分ごと化し、行動に移すためのツールとして活用できると考え、以下を伺う。

- (1) デジタル地域通貨による地域経済への効果、影響等について、どのように捉えているのか見解を伺う
- (2) デジタル地域通貨を活用したコミュニティ活動への参画促進について、見解を伺う
- (3) 身近な行為がSDGsにつながっていると意識できるデジタル地域通貨の活用について、見解を伺う
- (4) 地域課題に役立つ換金性のないデジタル地域通貨の導入を進めるべきと考えるが、見解を伺う

2 市内国道150号や付近の整備の取組について (答弁：市長)

本市の海岸線地域は、高いポテンシャルを持ちながらも、東日本大震災以降、津波の被害が想定されることからマイナスイメージが先行している。本市の海岸線地域が再び注目され、観光客を引きつけ、投資を呼び込むエリアとなるために、市内における国道150号や付近の整備の取組について、以下を伺う。

- (1) 都市計画決定されていない区域の4車線化を、どのような形で進めていくのか伺う
- (2) 国道150号付近の幼稚園跡地の活用方法について見解を伺う
- (3) 今後、国道150号の検討を進める協議会が必要と考えるが、見解を伺う

3 生涯学習の場の創出について (答弁：市長、教育長)

前回の高齢者が活躍するまちづくりでの質問では、社会・企業等・個人の三方よしの視点から高齢者の活躍の必要性を再確認し、将来の見通しと生き方モデルとして、地域で活躍することを後押しする政策について考察した。今回は、生き

生きと学び、友と語らう、生涯学習の場の創出について、以下を伺う。

- (1) シニアクラブあり方検討会の現在の状況と、今後の展開を伺う
- (2) シニアクラブという枠にとらわれないセカンドライフについて、専門家を入れた研究会を発足してはいかがか、見解を伺う
- (3) 公民館での社会教育や学び直しを活かし、生涯学習を小中学校の授業を手伝いながら、楽しく学んではと考えるが、所見を伺う

4 3城を使った観光誘客イベントについて

(答弁：市長)

掛川城天守閣の修復工事が昨年度末をもって完了した。静岡経済研究所のゴールデンウィーク観光施設の人出調査によると、掛川城は、NHK大河ドラマ「どうする家康」効果もあり、10,669人とにぎわい、昨年比23.3%もプラスとなっている。掛川城は、平成6年に日本初の「本格木造天守閣」として復元され、来年度30周年を迎えるが、城の魅力を再認識してさらに経済効果をもたらすために、以下を伺う。

- (1) 本格復元30周年の記念イベントの内容を伺う
- (2) 部や課を越えた横断的なプロジェクトチームを組織していくべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	山本行男	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 学校トイレの改修について (答弁：市長、教育長)

学校施設は、教育の場としてはもちろん、子供たちの生命を守る役割を担っている。文部科学省でも安心安全な教育環境を実現するために、老朽化対策や防災機能の強化など、公立学校施設の整備を効率よく進めることを推奨している。

その中で、小学校入学前まで洋式トイレの環境で育った新入学児童は、不慣れた和式トイレに馴染めず、休み時間には限られた洋式トイレに列ができています。

また、トイレを我慢してしまう子供もいて、ある調査では小学生の6人に1人が「便秘状態」という指摘もあり、問題視されている。

学校現場では「食べる・栄養をとる・排泄」など人が生きていく上で大切な営みを教えている。成長過程の子供たちが快適な学校生活を過ごす環境づくりが必要であり、大人たちの努力も求められている。

また、コロナ禍で学校トイレでの感染リスクや衛生面などの観点から、環境改善の重要性も現場に求められている。

これらを踏まえ、以下の5項目について伺う。

- (1) 小中学校の洋式トイレの比率は令和5年3月31日現在、小学校で53%、中学校で50%、全体で52%となっている。学校別に見ると洋式化率に差異があるが、その要因を伺う
- (2) 全国や近隣市町と比べ、本市の学校トイレの洋式化率をどのように捉えているか伺う
- (3) 学校現場や保護者からトイレの改善についての要望が多くあるとのことだが、どのように対応しているか伺う
- (4) 学校では食育を通し子供たちに命の大切さを教えているが、排泄環境で起きている子供たちのストレスをどのように認識しているか伺う
- (5) 学校トイレの改修は、財政負担が伴う。例えば合併特例債などを財源とし、早期に改修すべきと思うが、改めて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	山田浩司	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 学校の不審者侵入に対する安全対策について (答弁：市長、教育長)

令和3年に学校の危機管理マニュアルが見直されたが、県外において、不審者の学校侵入による痛ましい事件が起こってしまった。現在、この事件を受け、国からの支援が示されている。一方、掛川市では、掛川市総合計画や掛川市安全で安心なまちづくり条例など、安全・安心な街にしていくための計画や施策が示されている。

本市の小中学校においても、この国からの支援に合わせて何らかの手立てを打ち、不審者対策をさらに一歩進める検討をすべきと考え、以下を伺う。

- (1) 不審者の侵入事案を受けた学校への調査結果から、現状と課題について伺う
- (2) 不審者がいない掛川市にするためには、どのようにすべきか見解を伺う
- (3) 学校への非常通報装置や防犯カメラなどの整備を進めるべきと考えるが、見解を伺う

2 DXの推進について (答弁：市長、教育長)

令和4年4月、DX推進のため石川紀子副市長が就任し、同年10月にはDX推進計画が示された。行政のDXでは、「手のひら市役所」「人にやさしい行政のDX(スマート窓口)」など、業務改善をはじめとしたさまざまな取組がされている。しかし、デジタル田園都市国家構想基本方針に示されている「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」の4つの視点で見たとき、まだまだ実行できる取組が多くあるのではないかと考え、以下を伺う。

- (1) DX推進計画が策定され、2年目に入る。1年目の成果と課題について伺う
- (2) 多様な人の幸せ(Well-being)が実現できる社会を目指し、掛川市ホームページでは、市民に向け「デジタルによる変革を推進していきます。」と示している。今後、どのような変革を考えているか伺う
- (3) DXの推進には、所管課だけでなく全庁体制で取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 業務の効率化のため、行政文書や市民へのお知らせなど、庁内での文書案の作成に対話型人工知能(AI)「チャットGPT」を活用するのも1つの方法と考えるが、見解を伺う
- (5) VR・AR・メタバースなどの手段を用いた、「DXの推進」をすべきと考えるが見解を伺う

- (6) 学校のタブレット端末の更新時期が近くなってきている。タブレット端末の更新について、今後の市としての方向性を伺う
- (7) 学校での対話型人工知能（A I）「チャットG P T」の活用についての方向性について伺う

※D Xとは、デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指す。

※メタバースとは、オンライン上の「仮想空間」のことを示す。

※V R（Virtual Reality）とは、コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる仕組み。日本語では「仮想現実」などと呼ばれている。

※A R（Augmented Reality）とは、景色や本など現実世界のものにコンピュータ情報を加える技術。日本語では「拡張現実」などと呼ばれている。

※石川紀子議員の一般質問は都合により取り止めとなりました。

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	8	氏名	石川紀子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 農業用ため池の維持管理について (答弁：市長)

農業用ため池は、農業用水だけでなく防火用水としても利用され、豪雨時には洪水に対する調整機能も果たしている。昨今の激甚化する水害から、ため池の維持管理に関する対策を講じなければならないと考え、以下を伺う。

- (1) 地震や豪雨などによる災害発生時の、ため池の点検方法を伺う
- (2) ため池の管理人について検討しているとのことであるが、その進捗状況について伺う
- (3) 災害時に管理人がため池の現場に出向かなくても、状況把握できるシステムを導入すべきと考えるが、見解を伺う

2 地域の福祉を支える民生委員・児童委員、主任児童委員について (答弁：市長)

1917年、岡山県で誕生した濟世顧問制度。1946年には民生委員令の公布、1947年には民生委員法が公布され児童委員を兼任することになった。民生委員・児童委員は、都道府県知事の推薦を受けて厚生労働大臣より委嘱され、3年間を任期とし地域の福祉のためにボランティア精神で努めている。そこで、民生委員・児童委員、主任児童委員それぞれが担う役割と、現在の社会状況に沿うあり方について伺う。

- (1) 掛川市において、民生委員・児童委員、主任児童委員の担う役割について改めて伺う
- (2) ボランティア精神で活動している民生委員・児童委員、主任児童委員をどのように捉えているのか伺う
- (3) 担い手不足の課題解決の方策について伺う
- (4) 今後の民生委員・児童委員、主任児童委員のあり方をどう考えるか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	松本均	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-----	---

1 審議会委員・委員会委員へ障がい者の選出について (答弁：市長)

市の審議会や委員会は40会議ほどあり、平成28年の男女共同参画条例の改正により、現在では女性の参加が約40%となっている。また、掛川市総合計画にも「社会状況を踏まえ、多様化するニーズに柔軟に対応する」とある。障害者基本法や障害者の権利に関する条約、平成28年の障害者差別解消法等を考えると、インクルーシブ社会の実現のためには、福祉や障がい者の会議だけでなく、審議会や委員会に障がい者を選出するべきだと思う。そこで、以下を伺う。

- (1) 審議会や委員会において、10人に対して1人の障がい者を選出すべきと考えるが、見解を伺う

2 市内の野球場整備について (答弁：市長)

地域の野球人気は高いが、市内の4つの野球場は老朽化が進み危険である。NECソフトボール部の活躍により全国から観客も多く集まるなど、地域で誇れる安全な新球場の整備が必要である。これには、多額の建築費や管理費などが必要と予想されるため、近隣の市町などと広域的な連携を考えられないか。さらに、現球場を移転してできた跡地は、陸上競技場やサッカー場、ラグビー場などに活用することで、市民の健康増進とやりたいスポーツへの関心向上につながると思う。そこで、以下を伺う。

- (1) 市内の4つの野球場は、老朽化や施設の拡張が困難であることから、移転をして新球場を整備する考えがないか伺う
- (2) 新球場の建設に袋井市との病院統合で培ったように、広域的な連携ができないか伺う

3 中心市街地の地区計画について (答弁：市長)

私は、10年前には地域の皆さんと「中心商店街の明日を考える会」を毎月開催していた。今回の中央集会で市長から「空き家」「負資産激増」「大量相続発生」など10年後の課題が示された。また基本姿勢として「3つのしこう」の中の「柔軟思考」では、固定概念や既存の手法にとらわれることなく、時代や社会の変化を的確に捉えながら、新しいまちづくりを進めるとの説明があった。掛川市城下

町風街づくり地区計画は29年前につくられたものであり、城下町風のまちづくりも親しみがあるが、建物の高さ制限や商店の経営について地区計画の縛りがあり、すでに若者や子育て世代の流出、土地の資産活用ができずに課題となっている。そこで、以下を伺う。

(1) 中心市街地の「掛川市城下町風街づくり地区計画」の見直しについて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 安心して仕事を続けながら子育てできるまちづくりのために

(答弁：市長、教育長)

貧弱で場当たりの国の子育て支援策では、急激に進む少子化を食い止めることは難しい。掛川市がこれまで行ってきた保育環境整備などに課題はないのかを振り返り、安心して仕事を続けながら子育てできるまちづくりのために、子育て支援を最優先課題とする施策が重要だと考え、以下について伺う。

- (1) 南部の幼保再編、認定こども園化が終了し、市内の乳幼児施設整備は一段落したが、市としての総括を伺う
- (2) 整備された認定こども園や残されている公立園、小規模保育所、認可外施設である企業主導型保育施設など多様な保育施設が混在しているが、格差がなく質の高い保育を保障するための今後の施策を伺う
- (3) 保育をめぐる事件の多発や慢性的な保育士不足などは、不適切な保育基準の放置、規制緩和や民営化など、安上がりになり保育を行おうとした弊害が招いていると考えるが、市内の保育体制に問題はないか伺う
- (4) 予想を超えて急激に進む少子化を食い止めるためにも、仕事を続けながら子育てできる環境整備として、3歳児未満の保育料を無償化する考えがないか改めて伺う
- (5) 経済負担により子育てを諦めることがないように、学校給食費の無償化に取り組む考えがないか改めて伺う

2 子どもたちの教育を受ける権利保障のために

(答弁：教育長)

小規模校の統廃合や学校再編、学校部活動の地域移行などが進められようとしている。格差なく全ての子どもたちに豊かな教育を保障するための施策を伺う。

- (1) 地域社会の衰退を回避しつつ、地域に根ざした特色ある学校づくりを進めるためには、小規模校統廃合の前に、これ以上の小規模化を防ぐため、山村留学、特色ある教育、環境整備などを先行させるべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 要望の多い学童保育整備は、長期に及ぶ学校再編計画とは切り離して、緊急に行う必要があると考えるが、見解を伺う
- (3) 文化スポーツ活動を、教育的権利の一環として全ての子どもたちに保障するためには、行政側が教員の増員、教育費の増額、指導員の確保などに責任を持つ事が重要だと考えるが、見解を伺う

- (4) 学校部活動の地域移行は、部活を教育行政から切り離すことになり、保護者への負担増、子どもの文化スポーツを通じての人格形成に格差を生む懸念を拭えないが、見解を伺う

3 市民に信頼され、地域経済も支える職員雇用のあり方について（答弁：市長）

相次ぐ不祥事やミスが多発など、市の行政運営に不安の声が上がっている。専門職採用ができず欠員が生まれる一方、市役所業務の多くが、有期不安定雇用の会計年度任用職員や委託による派遣労働などに置き換えられてきた。新自由主義、行政改革の弊害を総括し、市民に信頼される市役所になるための雇用のあり方を伺う。

- (1) 正規職員の中の専門職採用枠をIT職員や司書、司法書士などにも広げ、専門的力量を持つ頼れる市役所を目指すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 職員の希望に配慮しつつ、配属を固定化し、各部署の専門性を深めることができないか伺う
- (3) 会計年度任用職員について、地方自治法の改正を受け、早期に勤勉手当を支給するなど、処遇改善に取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 地域循環型経済構築の観点からも、有期不安定雇用である会計年度任用職員や、派遣労働に頼る業務委託の拡大はやめ、正規職員確保にこそ努めるべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 生成AIの活用について

(答弁：市長、教育長)

昨年11月に公開された対話型AI「チャットGPT」をきっかけに、さまざまな分野で生成AIが注目、活用されている。4月20日から神奈川県横須賀市が実証実験を始めたのを皮切りに、香川県三豊市がごみ出し案内の実証実験を行うなど、多くの自治体が活用に向けての動きを加速させている。また、文部科学省中央教育審議会は、GIGAスクール構想について第2期の整備計画策定に向けた検討を行うと同時に、チャットGPTなどの人工知能利用についても検討し、夏前を目途にガイドラインを公表するとしている。本市における今後の活用について、以下を伺う。

- (1) 掛川市における対話型AI「チャットGPT」の検討状況と今後の活用について、見解を伺う
- (2) 教育現場における対話型AI「チャットGPT」の検討状況と今後の活用について、見解を伺う

2 歯と口腔の健康について

(答弁：市長、教育長)

口腔の健康は、全身の健康に密接に関係することから健康寿命の延伸に大きく貢献するものである。また、歯と口腔の健康維持は、健康寿命延伸の基本であり、8020運動のもとになる日々の歯のメンテナンス、かかりつけ医による状態把握、衛生状態の維持は、将来の医療費削減につながる予防医療の大切な一つである。

掛川市では、歯と口腔の健康維持のため、幼児期から18歳までは毎年、40歳から80歳までは10歳刻みで歯科検診事業を実施し、歯科医療につないで治療・予防することで、歯と口腔の健康を目指している。20年前に比べて一定の効果は出ているものの、さまざまな課題もあることから、以下の点について伺う。

- (1) 1歳から18歳までの虫歯の数や歯周疾患の罹患率は県内市町と比べて平均より高く、その後の健康状態に影響してくることが心配される。改善のための対策強化が重要と考えるが、見解を伺う
- (2) 成人については、歯周疾患検診の受診率が著しく低く、実施対象が限定的で検診空白世代があるなど制度に不備があるため、拡充を含めた改善が必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 後期高齢者については、受診率や8020運動の達成状況などが県内市町の中では良い状況であるが、歯周疾患が他の病気の引き金になることも増加してくる

ため、今まで以上に受診率向上に向けた取組や教育広報活動の充実が有効と考えるが、見解を伺う

- (4) 掛川市第2次健康増進計画・第3次食育推進計画の中で、歯の健康についてもうたわれているが、アンケートや現状分析が計画推進の事業に反映されていない。改めて、既存の媒体を活用した現状把握ができる調査及び政策制度設計が重要で不可欠と考えるが、見解を伺う
- (5) 平時だけでなく災害時における歯と口腔の健康状態の維持は、感染症予防の点でも重要であるため、防災持ち出し品の中に歯ブラシ等の口腔ケア用品を入れるなど、歯の健康に対する対応が必要と考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	大 井 正	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 有機農業を拡大させるための推進施策について (答弁：市長)

世界的な人口増加や異常気象、戦争の勃発などにより、長期的かつ国際的に食糧危機が進行する中で、農業生産の向上と食料自給率の引き上げは喫緊の課題である。それにもかかわらず日本では、就農者の高齢化と後継者不足、離農者と耕作放棄地の増大に歯止めがかからない状態が続いている。この状況は掛川市も同様である。その根本原因は政府の農政の失敗と、食料安全保障に対する無策、さらにアメリカを中心とする外国圧力への屈服である。

このような情勢下ではあるが、掛川市はオーガニックビレッジ宣言をし、有機農業実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく「力強い農業の確立」に向け取組を開始した。

この取組が実を結ぶための具体的な施策について伺う。

- (1) 有機農業を広めるためには、家族経営など中小規模の農家への支援こそ重要だと考えるが、見解を伺う
- (2) (仮称)オーガニックビレッジ推進協議会に参加する多様な担い手の声を集約し、オーガニックビレッジを実現する体制をどう構築するのか伺う
- (3) (仮称)オーガニックビレッジ推進協議会に、かけがわ報徳パワー株式会社が主体的、積極的に参加すべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 販路開拓やPR活動は有機農業者任せにせず、(仮称)オーガニックビレッジ推進協議会が責任を持つべきと考えるが、見解を伺う

2 持続可能なまちづくりにつながる地球温暖化対策実行計画の具体化について (答弁：市長)

今般「第3期掛川市地球温暖化対策実行計画区域施策編」が改訂された。これは世界共通のSDGsというグローバルな課題と、掛川市を持続可能なまちにするというローカルで身近な課題を同時に解決することを目標としている。そして地球温暖化対策は、単に温室効果ガスを削減するだけでなく、少子高齢化、地域活性化、防災、産業振興といった諸課題を同時解決する施策であると位置づけている。そこで、新しい廃棄物処理施設と、策定が予定されている「掛川市環境と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業の促進に関する条例」（以下「再エネ条例」という。）を具体例として、複合的な課題解決について伺う。

- (1) 新廃棄物処理施設の建設にあたり、敷地内に太陽光や風力を利用した発電設

備の併設も検討すべきと考えるが、見解を伺う

- (2) 新廃棄物処理施設の建設にあたって、排熱利用の温水プール等の併設を検討すべきと考えるが、改めて見解を伺う
- (3) リサイクルを前提とし、市民の協力も得てごみの分別を徹底すべきと考えるが、分別されたごみを確実に処理する方法について伺う
- (4) 生ごみの有効利用を図るべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 燃やすごみの減量には、事業系一般ごみの分別、リサイクルが重要であるが、具体的な方針を伺う
- (6) 策定中の再エネ条例により、再生可能エネルギーの利用による環境破壊を防止する仕組みができると期待しているが、見解を伺う
- (7) 再生可能エネルギーの活用推進を後押しする施策を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 第4次掛川市男女共同参画行動計画の取組について (答弁：市長)

令和4年3月に策定された「第4次掛川市男女共同参画行動計画」には、特に防災分野での男女共同参画の視点、LGBTQへの理解や促進、困難を抱えている人への支援体制などに加え、新たな課題への取組を推進していくとの記載がある。今後、地域におけるニーズも多様化する中で、自治区役員の女性登用を促進する必要性もあることから、以下について伺う。

- (1) 持続可能な開発目標 (SDGs) の推進を念頭に「ダイバーシティ戦略室」を新設したが、市民の認知度向上への取組を伺う
- (2) 静岡県パートナーシップ宣誓制度への参画及び連携が本市にもたらす効果、また、当事者に寄り添うための今後の取組を伺う
- (3) 男女共同参画推進の観点から、自治区役員の女性登用を促進する必要があると思うが、今年度の現状と今後の方策について伺う

2 高齢社会の進展に伴う諸課題について (答弁：市長)

かねてから問題視されてきた、全ての団塊世代が後期高齢者となる2025年問題が2年後と迫る中、本市においては今日までさまざまな施策を講じてきた。しかし、高齢者を取り巻く社会環境はますます厳しくなっている。今後、さらなる高齢者支援の必要性を感じ、以下について伺う。

- (1) 2025年には静岡県民の約3人に1人が65歳以上となり、高齢者夫婦のみの世帯やひとり暮らし世帯の増加が見込まれる。今後、地域包括ケアシステムの充実と強化がさらに必要となることを踏まえ、現状の課題と今後の対応を伺う
- (2) 身寄りがない方が亡くなった場合の、遺骨や遺留金の保管、処理の対応状況と、今後を見据えた取組について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	高橋篤仁	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 学校建設費用について (答弁：市長、教育長)

市民に向けて掛川市学校再編計画案が示された。

子供たちにより良い教育環境を提供し、掛川市の教育の質を一層向上させるために、近い将来学校建設をすべきと考える。同時に建設費用の捻出も検討する必要があると考え、以下を伺う。

- (1) 学校建設費用の捻出をどのように計画しているのか伺う
- (2) 学校建設用に教育施設整備基金はどのくらい用意するのが望ましいか伺う
- (3) 健全化判断比率の基準を鑑みながら収支計画を立てる必要があると考えるが、見解を伺う

2 災害に対する備えについて (答弁：市長)

近年の自然災害は激しさを増しており、想定をはるかに超える現象が随所に見られる。掛川市もあらゆる自然災害に対して準備をしているが、憂いの無いよう多方面からの必要性を鑑み、より盤石な安全で安心なまちづくりの備えが重要と考え、以下を伺う。

- (1) 掛川市防災計画の中で、災害復旧において被害状況の把握と示しているが、現状の対策について伺う
- (2) 国や県が制度化している防災エキスパート制度などを参考に、公共土木施設の被災状況を迅速に把握する専門知識を持った人材を、行政職員以外にも提携などで抱えておくべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 津波被災時に避難場所として開放する民間の協定締結先にも、避難者用の防寒備品の常備が必要と考えるが、見解を伺う
- (4) 津波避難時に、海岸部から北へ避難する道路は混雑が想定されるが、避難者数に対し分析されているか伺う
- (5) 災害時等施設利用協定の締結など、民間との間で緊急避難場所の確保は進んでいるか伺う
- (6) 広域避難所に災害状況を随時把握できる備品が必要と考えるが、見解を伺う
- (7) 救急医療情報キットを事前に配布すべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	橋本勝弘	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 南海トラフ巨大地震に備えた災害に強いまちづくりについて (答弁：市長)

「天災は忘れた頃にやってくる」の言葉を残した物理学者の寺田寅彦氏はエッセイ「津浪と人間」の中で『紀元前20世紀にあったことが紀元20世紀にも全く同じように行われるのである。科学の方則とは畢竟「自然の記憶の覚え書き」である。自然ほど伝統に忠実なものはないのである。』と、災害対策における防災教育の有効性を強調している。検証とそこから導き出される教訓を踏まえ、災害に強いまちづくりについて、ソフト面とハード面（強靱化）の両面から次の3点について伺う。

- (1) 災害時に市民に寄り添った活動が期待される消防団に対する防災教育、防災訓練の取組について伺う
- (2) 南海トラフ巨大地震の影響が及ばない自治体との災害時相互応援に関する協定の締結状況について伺う
- (3) 災害時の防災拠点としての活用も期待される（仮称）掛川倉真第2パーキングエリアについては、事業提案の公募だけではなく、市が主体となりスマートインターチェンジ設置も含めた全体デザインを示すべきと考えるが、見解を伺う

2 耕作放棄地の解消に向けた地域計画について (答弁：市長)

農業経営基盤強化促進法等の改正法が昨年5月に成立し、今年4月1日から施行された。改正の主な内容の1つ目は、これまでの人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定めること。2つ目は、それを実現すべく、地域内外から農業の担い手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化などを進めることで、これまで以上に農業者等の意向把握を進めることが重要とされている。この法改正を十分に活かすべきとの視点から次の2点について伺う。

- (1) 地域計画の策定については、どのような方針で進めていくのか伺う
- (2) 耕作放棄地の解消に向けた農地の集約について、考え方を伺う

3 今後の政策の方向性について (答弁：市長)

健全化判断比率は、ここ7年以上連続して改善している。しかし、ポストコロナ・ウィズコロナ時代となった今、投資事業の縮小や雇用・経済対策が十分でない、消費活動の停滞や観光需要への刺激が不足し、結果として市税収入の伸びを欠き、政策の幅を広げることができないのではと心配される。アクセルを踏む時期を適切に判断することが重要と考え、次の2点について伺う。

- (1) 掛川市の持続的な発展に向け、新たな開発など投資的事業のアクセルを踏む時期をどのように捉えているのか伺う
- (2) ここ10年の市税収入の状況を踏まえ、今後の政策の方向について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	19	氏名	草 賀 章 吉	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	---

1 職員の人事について (答弁：市長)

本年度から「人事課」を新設した。優秀な人材の確保と育成、働き方改革の推進などを主導するためとのことである。市民サービスの安定的な提供は優秀な職員あってこそであり、大いに期待したい。

そこで、以下を伺う。

- (1) 昨今、職員の採用には課題があると聞くが、現状の課題認識と対策について伺う
- (2) 昨年も不祥事を起こした職員や、精神的問題を訴えて休暇を余儀なくされた職員がいたが、その要因について伺う
- (3) 今年度の人事課の目標と取組はどのようなことを考えているのか伺う
- (4) 職員の人事異動についての考え方、方針を伺う
- (5) 職員人事への外部からの介入はないことが望ましいと思うが、見解を伺う

2 生活排水処理の現状と課題について (答弁：市長)

掛川市は、河川の水質保全や快適な生活環境づくりのため、公共下水道施設整備、農業集落排水、浄化槽市町村設置、浄化槽個人設置補助など地域に応じた施設整備を実施してきたが、広い面積と分散集落のため、その普及率は77.1%と県平均普及率84.3%に比べ低水準である。

さらなる普及拡大により、いっそう快適な生活環境が推進されることを願い、以下を伺う。

- (1) 上下水道部に統合して久しいが、そのメリットについて伺う
- (2) 公共下水道や農業集落排水施設は管路が長く、地震災害時の管路破損などが心配されるが、その対策について伺う
- (3) 合併浄化槽は、近年多発している豪雨災害による被害への対応が指摘されているが、その対策について伺う
- (4) 公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の各使用料金について伺う
- (5) 市の下水道事業経営戦略概要には、使用料の見直しに関して、上下水道料金懇話会を設置して検討するとあるが、計画されているか伺う
- (6) 合併浄化槽のさらなる普及促進のための方策について伺う

3 市長のリーダーシップについて

(答弁：市長)

久保田市長が就任して2年間が経過した。コロナ禍でなかなか十分な行動ができない状況が続いたが、いよいよ行動の時が来たと思う。

よく「職場は一将の影」と言われるが、ぜひ強力なリーダーシップを発揮され、少し停滞している掛川市を新たなステージにけん引されることを期待し、以下を伺う。

- (1) 「職場は一将の影」という言葉をどのように受け取るか伺う
- (2) 自治体は、首長のリーダーシップが極めて大きく影響する。現在の首長に求められる資質、能力、責任とはどのようなものと考えるか伺う
- (3) 昨年より、職員のチャレンジ枠という事業推進の手法を取られているが、このことをどのように評価しているか伺う
- (4) 市長自身のチャレンジを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 安心して子どもを生み育てられる暮らしづくりについて

(答弁：市長、教育長)

2022年の全国の合計特殊出生率は過去最低の1.26%と発表された。本年4月にこども家庭庁が創設され、国をあげて少子化対策に取り組んでいくこととなる。掛川市としても、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】に基づき、安心して子どもを生み育てられる暮らしづくりを進めなければならない。そこで、以下の点を伺う。

- (1) 令和6年度の放課後児童クラブ入所状況の予測及び新設クラブの必要性について伺う
- (2) 放課後児童クラブごとのホームページを充実させ、運営状況をわかりやすくするべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 放課後児童クラブの受け入れ年齢に市内格差が生じていることについて、どのように捉えているのか伺う
- (4) 長期休み期間中の放課後児童クラブについて、入所条件が厳しいことによって一定数の方が就労を諦めてしまっている現状を、どのように考えているのか伺う
- (5) 中学校部活動について、教育長は最終的に学校から切り離していく方向と発信しているが、2026年夏にはそのような方向を目指しているのか伺う
- (6) 湖西市や菊川市が行っている、産前産後ホームヘルプサービス利用費助成金制度を導入する考えがないか伺う

2 不適切事務への対応について

(答弁：市長)

昨年来、職員の逮捕や事務ミスなどの不祥事が相次いでいることについて、以下の点を伺う。

- (1) 「モヤモヤ聴きます窓口」は機能しているのか伺う
- (2) この1年で不祥事や不適切事務が頻発したことについて、どのように捉えているのか伺う
- (3) 再発防止のために、どのように取り組んでいるのか伺う
- (4) 生活保護費の返還は可能と考えているのか伺う
- (5) 生活保護費の過大支給にあたり、豊橋市の事例のように市幹部の減給を行う考えがあるか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 上水道基幹施設の耐震対策について (答弁：市長)

掛川市は、上水、農水、工水ともに大井川に頼っている。

上水道の耐震対策については、市の事業として管路更新事業が進められているところであるが、大井川広域水道企業団が管理している取水や浄水、送水管など基幹施設が損壊すれば断水は長期間に及び、市民生活をはじめ、あらゆる分野に甚大な影響をこうむるおそれがある。したがって、現在40%程度である基幹施設の耐震化は極めて重要な課題である。

平成26年度に策定された「施設更新基本計画」では、当市に関係する送水管の耐震化は優先順位1位とされていた。しかし昨年3月に策定された修正基本計画では、優先順位が引き下げられ、榛南水道の統合後に着手とされており、その時期は令和12年以後と見込まれる。そこで、大井川広域水道の耐震対策、施設更新について伺う。

- (1) 施設更新基本計画修正にあたり、市はどのような考えで臨んだのか。優先順位が下げられたことについての見解を伺う
- (2) 修正基本計画では、当市関係送水管3ルートの布設替え・代替ルートの完了は令和25年を目指すとされている。早期の事業着手化を働きかけて行くべきと考えるが、見解を伺う

2 支所の業務・体制の拡充とふくしあ再編について (答弁：市長)

海岸線地域ビジョン実施計画案が示されている。この計画を着実に進めていくためには、より現場に近い両支所が、主体的に権限と責任を持って取り組んでいくことで、より地域住民が安心、信頼できる施策実施につながっていくと考える。そこで以下について伺う

- (1) 支所管内の公園や公共施設の整備、維持管理に関する業務や予算を本庁から支所に執行委任することで、より地域住民に近くなり、住民の声に迅速に応えながら業務が行え、市役所への信頼や満足度も向上していくのではないかと考えるが、見解を伺う
- (2) 支所の市民窓口係は住民登録はじめ国保年金や市税関係等範囲が広く、手続きのみならず、市民からの広範な相談にも対応している。この際、ふくしあの行政部門と市民窓口係を統合し、その上で要員の拡充も検討すべきではないかと考えるが、見解を伺う

- (3) 行政、包括支援センター、社会福祉協議会、訪問看護センターが一体的に連携し市民に応えるふくしあへの役割は大きい。しかし、当初の理想と現状の人員配置のギャップを見れば、ふくしあにおける行政職員の存在意義の再確認が必要な時期であり、その再確認の結果によっては、行政職員を引き上げるなどの再編も視野に入れるべきと思うが、現状認識と対応状況を伺う

3 会計年度任用職員の処遇改善について

(答弁：市長)

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、3年余りが経過した。制度導入前には同じ市役所内でもさまざまであった非常勤職員の雇用条件や給与体系について、一定の統一化が図られたことは評価できるが、給与や休暇等の処遇面においてはまだまだ改善すべき点があると思われる。そこで以下の項目について伺う。

- (1) 今年4月に地方自治法が改正され、来年度から会計年度任用職員にも勤勉手当が支給できることとなった。当市でも当然、支給を行うべく制度整備をしていくべきと思うが、方針を伺う
- (2) 休暇制度のうち、病気休暇や看護休暇、介護休暇など、正規職員には有給扱いとなっているのに、会計年度任用職員には無給扱いとなっているものも少なくない。正規職員と同様にすべきではないか、見解を伺う
- (3) 会計年度任用職員の初任給からの上限は概ね17号とされており、いくら有能な人が経験を積んでも数年で上限に達し、それ以上は頭打ちとなっている。上限号級を撤廃すべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 会計年度任用職員の給料は、一部例外を除き正規職員給料表上の1級に位置づけられている。特に資格を持つ専門職員については、給料表2級あるいは3級に位置づけるなど処遇改善を図っていくべきではないかと考えるが、見解を伺う